

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

給水会社数は73社80工場で、前年度末に比べ3社4工場減少している。

1日あたりの契約水量は加入企業の撤退により、前年度末に比べ1,872m³（2.2%）減少して8万4,996m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる基本水量は3,149万m³で、前年度末に比べ30万m³（1.0%）減少している。

給水量1,525万m³は、加入企業が実際に使用した水量であり、給水対象の会社数・工場数の減により、前年度に比べ23万m³（1.5%）減少しており、これに伴い、配水量も前年度に比べ22万m³（1.5%）減少して1,551万m³となっている。

施設利用率は40.0%で前年度に比べ0.7ポイント低下し、施設最大利用率も56.3%と前年度に比べ7.4ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額15億152万円に対して決算額14億9,090万円で、執行率は99.3%となっている。これは主として、分担金が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額14億284万円に対して決算額12億9,440万円で、執行率は92.3%となっている。これは、動力費及び人件費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水会社数	社	73(80工場)	△3(4)	△ 3.9	76(84工場)	△2(2)	△ 2.6
契約水量(日)	m ³	84,996	△ 1,872	△ 2.2	86,868	△ 168	△ 0.2
基本水量(年)	m ³	31,497,607	△ 305,499	△ 1.0	31,803,106	△ 113,597	△ 0.4
給水量(年)	m ³	15,259,844	△ 230,150	△ 1.5	15,489,994	186,108	1.2
配水量(年)	m ³	15,513,714	△ 229,944	△ 1.5	15,743,658	186,558	1.2
〔 1日平均配水量 1日最大配水量〕	m ³	42,387	△ 746	△ 1.7	43,133	511	1.2
	m ³	59,700	△ 7,800	△ 11.6	67,500	△ 8,700	△ 11.4
配水能力(日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有効率	%	98.8	0.0	—	98.8	0.0	—
施設利用率	%	40.0	△ 0.7	—	40.7	0.5	—
施設最大利用率	%	56.3	△ 7.4	—	63.7	△ 8.2	—
職員数	人	23	1	4.5	22	0	0.0
〔 損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員〕	人	22	1	4.8	21	0	0.0
	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水会社数、契約水量、職員数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 工業用水道事業収益	1,501,520	100.0	1,490,901	100.0	△ 10,619	99.3
(1) 営業収益	1,491,999	99.4	1,481,311	99.4	△ 10,688	99.3
(2) 営業外収益	9,421	0.6	9,573	0.6	152	101.6
(3) 特別利益	100	0.0	17	0.0	△ 83	17.0
1 工業用水道事業費	1,402,847	100.0	1,294,409	100.0	108,438	92.3
(1) 営業費用	1,214,143	86.5	1,111,675	85.9	102,468	91.6
(2) 営業外費用	178,604	12.7	178,106	13.8	498	99.7
(3) 特別損失	4,629	0.3	4,629	0.4	0	100.0
(4) 予備費	5,471	0.4	—	—	5,471	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は7億3,379万円で、翌年度繰越工事資金2,387万円を除く当年度財源充当額は7億992万円である。これに対し、資本的支出の決算額は9億443万円となっており、その不足する額1億9,451万円を前年度繰越工事資金2,117万円、減債積立金900万円、消費税資本的収支調整額2,109万円及び損益勘定留保資金1億4,324万円で補てんしている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額9億6,419万円に対して決算額7億3,379万円で、執行率は76.1%となっている。これは主として、地元調整遅延等のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

「企業債」は4億900万円で、資本的収入の55.7%を占めており、全額、取浄配水施設改良工事費に充当されている。

「国庫補助金」は7,356万円で、全額が第2次改築事業に係る国庫補助金である。

「減量負担金」は2億4,773万円で、水道施設及び水利権を将来にわたり維持していくために撤退企業から負担金を受け入れたものである。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額15億593万円に対して決算額9億443万円で、執行率は60.1%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は7億840万円で、資本的支出の78.3%を占めており、翌年度への繰越額4億6,413万円及び不用額1億2,736万円を生じたため、執行率は54.5%となっている。

「取浄配水施設改良工事費」は6億6,132万円で、主な内訳は、工水送水管PIP工事4億3,174万円、工水導水管継手補強工事1億2,443万円及び工水4号沈澱池改良工事3,367万円である。なお、地元調整遅延等のため4億6,413万円を繰り越し、不用額1億2,138万円を生じたため、執行率は53.0%となっている。

「建物改良工事費」は2,485万円で、主なものは、甲東ポンプ場騒音対策工事2,402万円である。

「固定資産費」は1,895万円で、メーター購入費等である。

(イ) 償還金

償還金は1億9,603万円で、全額が企業債元金の償還に係る「企業債償還金」である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 又は翌年度繰 越額	繰越額 に係る 繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 の 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	964,199	100.0	733,798	100.0	23,877	△ 230,401	76.1	
(1) 企 業 債	818,000	84.8	409,000	55.7	—	△ 409,000	50.0	
(2) 工 事 負 担 金	16,561	1.7	3,413	0.5	—	△ 13,149	20.6	
(3) 国 庫 補 助 金	129,553	13.4	73,568	10.0	23,877	△ 55,985	56.8	
(4) 雑 収 入	85	—	85	0.0	—	0	100.0	
(5) 減 量 負 担 金	—	—	247,733	33.8	—	247,733	皆増	
1 資 本 的 支 出	1,505,935	100.0	904,437	100.0	464,133	137,365	60.1	
(1) 建 設 改 良 費	1,299,899	86.3	708,402	78.3	464,133	127,364	54.5	
ア 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,246,850	82.8	661,329	73.1	464,133	121,388	53.0	
イ 建 物 改 良 工 事 費	26,643	1.8	24,853	2.7	—	1,790	93.3	
ウ 貸 付 金	3,415	0.2	3,268	0.4	—	147	95.7	
エ 固 定 資 産 費	22,991	1.5	18,951	2.1	—	4,040	82.4	
(2) 償 還 金	196,036	13.0	196,035	21.7	—	1	100.0	
(3) 予 備 費	10,000	0.7	—	—	—	10,000	—	

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると，第4表のとおりである。

当年度は，収益14億2,050万円に対し費用12億4,051万円で，差引1億7,998万円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は1億7,540万円であり，前年度繰越利益剰余金4億8,394万円を加えた当年度未処分利益剰余金は6億5,934万円となっている。

前年度と比べると，収益が4,063万円(2.8%)減少し，費用が3,278万円(2.6%)減少した結果，経常利益は784万円(4.2%)減少している。

営業収支比率は129.1%，経常収支比率は114.5%であり，前年度に比べそれぞれ1.3ポイント，0.3ポイント低下している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は14億1,077万円で，前年度に比べ4,081万円(2.8%)減少している。

「給水収益」は13億5,090万円で，収益の95.1%を占めており，基本水量の減少等により，前年度に比べ1,485万円(1.1%)減少している。

「受託工事収益」は2,701万円で、給水管新規布設に係る受託工事の皆減等により、前年度に比べ2,557万円(48.6%)減少している。

「分担金」は2,255万円で、西宮市との共同施設維持管理費等に係る同市負担分である。

イ 営業外収益

営業外収益は972万円で、前年度に比べ18万円(2.0%)増加している。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は10億9,246万円で、前年度に比べ2,090万円(1.9%)減少している。

「人件費」は2億347万円で、損益勘定支弁職員に係るものである。

「受託工事費」は2,615万円で、主なものは西宮市との共同施設改良工事に係る同市からの工事受託に要する諸費用2,360万円であり、主として給水管新規布設に係る工事受託の皆減により、前年度に比べ2,397万円(47.8%)減少している。

「委託料」は6,172万円で、主として施設の維持管理業務に係るものであり、前年度に比べ358万円(5.5%)減少している。

「修繕費」は1億378万円で、前年度に比べ625万円(6.4%)増加している。

「動力費」1億1,340万円は、導送水ポンプ等の電力料であり、取水量の減により、前年度に比べ1,596万円(12.3%)減少している。

「分担金」は6,181万円で、主なものは琵琶湖開発施設管理費分担金4,450万円である。

「関連経費負担金」6,767万円は、水道事業会計への共通事務費等の負担金である。

「減価償却費」は4億499万円で、費用の32.6%を占めている。内訳は、有形固定資産に係る減価償却費2億9,356万円及び琵琶湖総合開発事業に係る水利権等の無形固定資産に係る減価償却費1億1,142万円である。

「その他諸費用」は4,942万円で、租税公課、賃借料及び資産減耗費等である。

イ 営業外費用

営業外費用は、全額「支払利息及企業債取扱諸費」1億4,804万円となっており、前年度に比べ1,188万円(7.4%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	1,420,501	100.0	△ 40,630	△ 2.8	1,461,131	100.0	41,197	2.9
営 業 収 益 (a)	1,410,773	99.3	△ 40,818	△ 2.8	1,451,591	99.3	42,114	3.0
給 水 収 益	1,350,903	95.1	△ 14,852	△ 1.1	1,365,755	93.5	△ 860	△ 0.1
受 託 工 事 収 益	27,017	1.9	△ 25,573	△ 48.6	52,590	3.6	46,134	714.6
分 担 金	22,557	1.6	△ 204	△ 0.9	22,761	1.6	△ 3,941	△ 14.8
そ の 他 営 業 収 益	10,296	0.7	△ 189	△ 1.8	10,485	0.7	781	8.0
営 業 外 収 益	9,728	0.7	188	2.0	9,540	0.7	△ 916	△ 8.8
受 取 利 息	532	0.0	36	7.3	496	0.0	△ 640	△ 56.3
補 助 金	420	0.0	180	75.0	240	0.0	240	皆増
雑 収 益	8,776	0.6	△ 28	△ 0.3	8,804	0.6	△ 516	△ 5.5
費 用 (B)	1,240,512	100.0	△ 32,783	△ 2.6	1,273,295	100.0	17,916	1.4
営 業 費 用 (b)	1,092,463	88.1	△ 20,904	△ 1.9	1,113,367	87.4	24,047	2.2
人 件 費	203,479	16.4	7,362	3.8	196,117	15.4	△ 9,361	△ 4.6
受 託 工 事 費	26,157	2.1	△ 23,971	△ 47.8	50,128	3.9	44,238	751.1
委 託 料	61,721	5.0	△ 3,588	△ 5.5	65,309	5.1	△ 7,464	△ 10.3
修 繕 費	103,788	8.4	6,250	6.4	97,538	7.7	41,130	72.9
動 力 費	113,409	9.1	△ 15,960	△ 12.3	129,369	10.2	△ 2,082	△ 1.6
分 担 金	61,815	5.0	△ 5,006	△ 7.5	66,821	5.2	△ 1,507	△ 2.2
関 連 経 費 負 担 金	67,672	5.5	△ 5,381	△ 7.4	73,053	5.7	△ 2,613	△ 3.5
減 価 償 却 費	404,997	32.6	27,715	7.3	377,282	29.6	1,162	0.3
そ の 他 諸 費 用	49,424	4.0	△ 8,326	△ 14.4	57,750	4.5	△ 39,456	△ 40.6
営 業 外 費 用	148,049	11.9	△ 11,880	△ 7.4	159,929	12.6	△ 6,130	△ 3.7
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	148,049	11.9	△ 11,880	△ 7.4	159,929	12.6	△ 6,017	△ 3.6
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	△ 113	皆減
経 常 損 益 (C=A-B)	179,989	—	△ 7,847	△ 4.2	187,836	—	23,281	14.1
特 別 利 益 (D)	17	—	17	皆増	—	—	△ 6,049	皆減
特 別 損 失 (E)	4,606	—	4,606	ほぼ皆増	0	—	△ 5,329	ほぼ皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	175,400	—	△ 12,436	△ 6.6	187,836	—	22,561	13.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△ 繰 越 欠 損 金)	483,949	—	177,835	58.1	306,114	—	156,276	104.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	659,349	—	165,400	33.5	493,949	—	178,835	56.8
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	129.1	—	△ 1.3	—	130.4	—	1.0	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	114.5	—	△ 0.3	—	114.8	—	1.7	—

備考：1 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は，賃借料，租税公課及び材料費等である。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1 m³当たりの給水収益を給水原価と対比すると、第5表のとおりである。

当年度の1 m³当たりの給水収益は42円44銭で、前年度に比べ3銭(0.1%)減少している。

また、当年度の1 m³当たりの給水原価は38円15銭で、前年度に比べ12銭(0.3%)増加している。これは主として、動力費が減少したものの、減価償却費が増加したことによる。この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は4円29銭の黒字となったが、黒字額は前年度に比べ15銭減少している。そのため、給水原価に対する給水収益の比率も111.2%と、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成15年度				平成14年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	42.44	—	△ 0.03	△ 0.1	42.47	—	0.06	0.1	
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	38.15	100.0	0.12	0.3	38.03	100.0	△ 0.74	△ 1.9	
内 訳	人件費	6.39	16.7	0.29	4.8	6.10	16.0	△ 0.28	△ 4.4
	動力費	3.56	9.3	△ 0.46	△ 11.4	4.02	10.6	△ 0.06	△ 1.5
	減価償却費	12.72	33.3	0.99	8.4	11.73	30.8	0.06	0.5
	支払利息及 企業債取扱諸費	4.65	12.2	△ 0.32	△ 6.4	4.97	13.1	△ 0.18	△ 3.5
	その他の	10.82	28.4	△ 0.39	△ 3.5	11.21	29.5	△ 0.28	△ 2.4
差 引 (A - B)	4.29	—	△ 0.15	△ 3.4	4.44	—	0.80	22.0	
A/B×100	111.2	—	△ 0.5	—	111.7	—	2.3	—	

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/(基本水量+超過水量)

2 1 m³当たり給水原価＝費用/(基本水量+超過水量)

(但し、費用には受託工事費、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、関連経費負担金、委託料、修繕費等である。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は158億2,117万円で、前年度末に比べ4億6,159万円(3.0%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は141億8,640万円で、前年度末に比べ2億5,940万円(1.9%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は95億6,644万円で、前年度末に比べ3億6,764万円(4.0%)増加している。

「建物」は3億521万円で、前年度末に比べ1,213万円(4.1%)増加している。これは、減価償却により1,155万円減少したものの、甲東ポンプ場騒音対策工事等により2,368万円増加したことによる。

「構築物」は72億6,495万円で、前年度末に比べ3億1,540万円(4.5%)増加している。これは、減価償却及び除却により1億5,102万円減少したものの、送水管の布設替等により4億6,643万円増加したことによる。

「機械及装置」は12億3,279万円で、前年度末に比べ3,156万円(2.6%)増加している。これは、減価償却及び除却により1億3,920万円減少したものの、導水管継手補強工事等により1億7,076万円増加したことによる。

「建設仮勘定」は7,897万円で、前年度末に比べ980万円(14.2%)増加している。これは、構築物などの本勘定への振替により6億6,570万円減少したものの、取浄配水施設改良工事など建設改良費の計上により6億7,551万円増加したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は45億2,370万円で、前年度末に比べ1億1,142万円(2.4%)減少している。これは主として、「水利権」が減価償却により減少したことによる。

(ウ) 投資

投資は9,625万円で、前年度末に比べ318万円(3.4%)増加している。これは、社団法人滋賀県造林公社への「長期貸付金」が増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は16億3,477万円で、前年度末に比べ2億219万円(14.1%)増加している。これは主として、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は3億5,437万円で、前年度末に比べ2億3,925万円(40.3%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は1億2,307万円で、前年度末に比べ7,544万円(158.4%)増加している。これは主として、「修繕引当金」を、包括外部監査の指摘に伴い7,044万円引き当てたことによる。

イ 流動負債

流動負債は2億3,129万円で、前年度末に比べ3億1,470万円(57.6%)減少している。これは主として、未払工事費等の「未払金」が減少したことによる。

(3) 資本

資本総額は154億6,680万円で、前年度末に比べ7億85万円(4.7%)増加している。

ア 資本金

資本金は49億6,940万円で、前年度末に比べ2億2,196万円(4.7%)増加している。

「自己資本金」は11億6,161万円で、前年度末に比べ900万円(0.8%)増加している。これは、当年度、減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによる。

「借入資本金」は38億778万円で、前年度末に比べ2億1,296万円(5.9%)増加している。これは、企業債を1億9,603万円償還したものの、新たに4億900万円発行したことによる。

イ 剰余金

剰余金は104億9,739万円で、前年度末に比べ4億7,889万円(4.8%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は98億2,804万円で、前年度末に比べ3億1,249万円(3.3%)増加している。これは、第2次改築事業に係る「国庫補助金」及び撤退企業から受け入れた「減量負担金」が増加したこと等による。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金4億9,394万円から積み立てた減債積立金1,000万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金4億8,394万円及び当年度純利益1億7,540万円とを合わせて6億6,934万円となっている。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	15,821,174	100.0	15,359,575	100.0	461,599	3.0
I 固 定 資 産	14,186,402	89.7	13,927,002	90.7	259,400	1.9
1 有 形 固 定 資 産	9,566,440	60.5	9,198,795	59.9	367,645	4.0
(1) 土 地	677,653	4.3	677,653	4.4	0	0.0
(2) 建 物	305,218	1.9	293,082	1.9	12,136	4.1
(3) 構 築 物	7,264,953	45.9	6,949,549	45.2	315,404	4.5
(4) 機 械 及 装 置	1,232,796	7.8	1,201,230	7.8	31,566	2.6
(5) 車 両 運 搬 具	2,007	0.0	883	0.0	1,124	127.3
(6) 工 具 器 具 及 備 品	4,833	0.0	7,226	0.0	△ 2,393	△ 33.1
(7) 建 設 仮 勘 定	78,979	0.5	69,171	0.5	9,808	14.2
2 無 形 固 定 資 産	4,523,708	28.6	4,635,135	30.2	△ 111,427	△ 2.4
(1) 水 利 権	4,512,328	28.5	4,623,533	30.1	△ 111,205	△ 2.4
(2) 施 設 利 用 権	11,380	0.1	11,602	0.1	△ 222	△ 1.9
3 投 資 資 産	96,255	0.6	93,072	0.6	3,183	3.4
(1) 出 資 金	420	0.0	420	0.0	0	0.0
(2) 長 期 貸 付 金	95,835	0.6	92,652	0.6	3,183	3.4
II 流 動 資 産	1,634,772	10.3	1,432,573	9.3	202,199	14.1
1 現 金 預 金	1,275,149	8.1	1,077,081	7.0	198,068	18.4
2 未 収 金	198,382	1.3	192,112	1.3	6,270	3.3
3 前 払 金	160,740	1.0	163,380	1.1	△ 2,640	△ 1.6
4 保 管 有 価 証 券	500	0.0	—	—	500	皆増
負 債 及 び 資 本 負 債	15,821,174	100.0	15,359,575	100.0	461,599	3.0
I 固 定 負 債	354,370	2.2	593,627	3.9	△ 239,257	△ 40.3
1 退 職 給 与 引 当 金	123,078	0.8	47,633	0.3	75,445	158.4
2 修 繕 引 当 金	39,800	0.3	34,800	0.2	5,000	14.4
2 修 繕 引 当 金	83,278	0.5	12,833	0.1	70,445	548.9
II 流 動 負 債	231,292	1.5	545,994	3.6	△ 314,702	△ 57.6
1 未 払 金	197,974	1.3	513,074	3.3	△ 315,100	△ 61.4
2 前 受 金	31,682	0.2	31,884	0.2	△ 202	△ 0.6
3 預 り 金	1,136	0.0	1,035	0.0	101	9.8
4 預 り 保 証 有 価 証 券	500	0.0	—	—	500	皆増
資 本	15,466,804	97.8	14,765,948	96.1	700,856	4.7
I 資 本	4,969,408	31.4	4,747,444	30.9	221,964	4.7
1 自 己 資 本 金	1,161,619	7.3	1,152,619	7.5	9,000	0.8
2 借 入 資 本 金	3,807,789	24.1	3,594,825	23.4	212,964	5.9
II 剰 余 金	10,497,395	66.4	10,018,504	65.2	478,891	4.8
1 資 本 剰 余 金	9,828,046	62.1	9,515,555	62.0	312,491	3.3
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.4	59,580	0.4	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	3,011,910	19.0	2,938,768	19.1	73,142	2.5
(3) 他 会 計 繰 入 金	471,682	3.0	471,682	3.1	0	0.0
(4) 工 事 負 担 金	1,677,847	10.6	1,674,435	10.9	3,412	0.2
(5) 減 量 負 担 金	3,760,272	23.8	3,524,336	22.9	235,936	6.7
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	5.4	846,755	5.5	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	669,349	4.2	502,949	3.3	166,400	33.1
(1) 減 債 積 立 金	10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	659,349 (175,400)	4.2 —	493,949 (187,836)	3.2 —	165,400 (△12,436)	33.5 (△ 6.6)

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、6,034,816千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益及び減価償却費などにより、3億4,761万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の償還及び新規発行、国庫補助金の受入などにより、差引5億5,877万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、主として建設改良に充てるため7億831万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ1億9,806万円増加し、12億7,514万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	347,615	647,928	△ 300,313
当期純利益（△純損失）	175,400	187,836	
減価償却費	404,997	377,282	
資産減耗費（現金支出を除く）	10,605	6,022	
未収金の増減	△ 6,270	44,182	
その他の流動資産の増減	2,140	△ 132,272	
退職給与引当金の増減	5,000	5,000	
修繕引当金の増減	70,445	—	
未払金の増減	△ 315,101	160,162	
その他の流動負債の増減	398	△ 283	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,317	△ 649,315	△ 59,002
建設改良費	△ 708,402	△ 649,400	
雑収入（滋賀県造林公社貸付金の返還）	85	85	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	558,770	△ 7,906	566,676
企業債	409,000	252,000	
工事負担金	3,413	473	
国庫補助金	73,568	50,372	
減量負担金	247,733	47,057	
企業債償還金	△ 196,035	△ 385,579	
消費税資本的収支調整額	21,092	27,771	
IV 当期現金預金増減額	198,068	△ 9,293	207,361
V 現金預金期首残高	1,077,081	1,086,374	△ 9,293
VI 現金預金期末残高	1,275,149	1,077,081	198,068

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、厳しい経済情勢を反映し、契約会社数は前年度末に比べ3社減少している。また、工場数についても、前年度末に比べ4工場の減少となっている。

経営面では、1億7千万円の純利益を計上したが、利益額は前年度に比べ1千万円減少している。これは主として、動力費等の物件費及び支払利息が減少したものの、給水収益が減少し、減価償却費が増加したことによる。この結果、前年度繰越利益剰余金4億8千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は6億5千万円となり、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ5億1千万円増加し、14億円となっている。

契約会社の撤退等による給水収益の減少傾向は依然として続いており、経年劣化による設備更新である第2次改築事業に伴う減価償却費の増加など、今後も事業を取り巻く環境は厳しいことから、引き続き、事務事業の改善や経費の節減などの見直しを行い、経営の効率化・安定化に努めるとともに、関係機関と一体となって、新規需要の開拓に積極的に取り組まれるよう希望する。

参考資料 経 営 分 析 表

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	89.67	90.67	91.00
(2) 自己資本構成比率	73.69	72.73	72.37
財務比率			
(3) 固定長期適合率	91.00	94.02	93.40
(4) 流動比率	706.80	262.38	350.61
(5) 現金預金比率	551.32	197.27	281.36
(6) 負債比率	35.70	37.49	38.17
収益率			
(7) 総資本利益率	1.13	1.24	1.11
(8) 自己資本利益率	1.54	1.70	1.53
(9) 営業利益対営業収益比率	22.56	23.30	22.71
その他			
(10) 総資本回転率	0.08	0.08	0.09
(11) 自己資本回転率	0.11	0.12	0.12
(12) 企業債償還額対償還財源比率	33.78	32.84	28.77

備考：経営分析方法については、143ページ参照。